

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	中国残留邦人等に対する定着自立支援事業	事業開始年度	昭和63年度	作成責任者		
担当部局庁	社会・援護局	担当課室	援護企画課中国孤児等対策室	中国孤児等対策室長 齋藤 恭一		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第8条	関係する計画、通知等	「中国帰国者自立研修センターの設置運営について」平成6年9月30日社援発第668号			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	永住帰国した中国残留邦人等の方々に定着自立支援を行うことにより、定着先の地域社会における自立推進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	永住帰国直後の中国帰国者定着促進センターでの入所研修に加え、定着先において8ヶ月間、通所施設である中国帰国者自立研修センターにおける日本語指導、就労相談・指導等の研修を実施する。 また、帰国者の高齢化や2、3世の増加など帰国者の多様化に伴い、中国帰国者支援・交流センターにおいて、目的やニーズに合わせ就労に結びつく日本語学習や社会的な自立を促すための交流事業等を実施している。					
実施状況	○中国帰国者自立研修センター：日本語指導、生活相談・指導、就労相談員による就労指導等(8ヶ月間の研修) ○中国帰国者支援・交流センター：日本語学習支援や日常生活上の相談、社会的な自立を促すための交流事業、自治体を実施する地域生活支援事業に対する助言、協力等の支援を継続的に実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,103	554	505	488	472
	執行額	1,059	549	501		
	執行率	96.0%	99.1%	99.2%		
	総事業費(執行ベース)	1,059	549	501		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	毎年度、都道府県から提出される決算報告書や委託団体の事業実績報告書等により、支出実績及び事業実施内容等を把握している。				
	見直しの余地	帰国者のニーズを的確に把握し、帰国者が地域で安心して生活できるよう効果的な推進を図る。なお、自立研修センターは、永住帰国者数の推移を踏まえ、平成7年度には全国20ヶ所であったが、現在では2ヶ所に整理し、必要な見直しを図っている。				
予算監視の所見率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記	【事業の必要性】 中国残留邦人等は、中国等に長期間残留を余儀なくされたことから、日本語が不自由で、また、生活習慣も異なるため、安定した職を得ることができず、地域から孤立している。このため、これらの方々の定着先である地域社会において早期の自立推進を図る必要がある。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

厚生労働省 501百万円
中国残留邦人等の定着自立
援護

【事務委託】

A 都道府県 57.5百万円
(内訳)
東京都 38.7百万円
大阪府 18.8百万円

中国帰国者自立研修センター
の運営

【企画競争】

B 社会福祉法人、公益法人 409.2百万円
(内訳)
(財)中国残留孤児援護基金 104.2百万円
社会福祉法人北海道社会福祉協議会 57百万円
(財)大阪YWCA 52百万円
社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 49百万円
社会福祉法人愛知県厚生事業団 49百万円
社会福祉法人広島県社会福祉協議会 49百万円
(社)福岡県中国帰国者自立促進協議会 49百万円

中国帰国者支援・交流センターの運営

【総合評価入札】

C (財)中国残留孤児援護基金 15百万円
中国残留邦人等の要介護支援モデル事業の実施

【総合評価入札】

D (株)日展 8.4百万円
中国残留邦人等への理解を深めるためのシンポジウム開催
業務

【一般競争入札】

E (株)ジイズスタッフ 10.7百万円
中国残留邦人等生活実態調査の実施
及び報告等業務

うち事務費 0.2百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			E. (株)ジイズスタッフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	日本語講師等への謝金	21.9	管理費	アンケート回収事務局管理費用	4.2
庁費	教材用消耗品費、印刷製本費等	9.6	印刷製本費	マークシート用紙印刷経費等	2.5
借料	施設借上料等	6	通信運搬費	郵送料、電話料	2.2
旅費	就労相談員活動旅費、委員等旅費等	1.2	雑役務費	翻訳料等	1.3
			消費税	消費税	0.5
計		38.7	計		10.7
B. (財)中国残留孤児援護基金			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	日本語講師謝金、職員給与等	62			
庁費	教材費、事業案内作成費、消耗品費等	19.2			
借料	施設借上料等	18			
消費税	消費税	5			
計		104.2	計		0
C. (財)中国残留孤児援護基金			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	臨時職員謝金、研究会謝金、職員給与等	11			
その他	会場借上料、消耗品費、印刷製本費、消費税等	4			
計		15	計		0
D. (株)日展			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講演者への謝金等	3.6			
運営費	企画関連経費、当日会場運営費等	2.1			
制作費	パネル、チラシ、プログラム制作費等	1.5			
その他	会場借料、広報関連経費等	1.2			
計		8.4	計		0